「木場の窓から見えるもの（元外交官の視点）」

当社顧問石井正文氏（前駐インドネシア日本国大使）による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第 38 回：実り多い外交「秋の陣」だが、油断は禁物　　2022年11月24日配信

【ポイント】

■11月の外交「秋の陣」では、多くの成果があったが、油断は禁物

【本文】

■関連日程

・11月8日～13日　ASEAN関連首脳会合　@カンボジア・プノンペン
　＊13日　日米、米韓、日米韓、米韓首脳会談
・11月15日～16日　G20首脳会談　@インドネシア・バリ
　＊14日　（米インドネシア首脳会談、）米中首脳会談
・11月18日～19日　APEC首脳会談　@タイ・バンコク
　＊17日　日中首脳会談

■主要首脳の出席状況＝優先度を反映？

・バイデン大統領　ASEAN関連会合＋G20　⇔　APECはハリス副大統領
・習近平主席　G20＋APEC　⇔　ASEAN関連首脳会合は李克強首相
・岸田総理他大多数の首脳は全て出席

■注目すべき動き

1. 日・米・韓首脳会談；北朝鮮対応調整＋日韓関係改善地ならし＋米中首脳会談前の調整
・今回、この三か国間の会談を全て実施。その順番が興味深い。
　＊日米→米韓→日米韓→日韓＝米国がピボットとなり、日韓関係の改善を側面支援
・今回の45分間の日韓首脳会談により、日韓関係の漸進的改善は更に前進
　＊但し韓国国内情勢は引き続き厳しい(イテウォン事件の影響も大)＝期待値は要調整
・北朝鮮の相次ぐミサイル発射等への対応調整が主要議題
　＊北朝鮮の対応は戦略的に変化＝米国からの安全確言確保でなく、力による抑止へ
　＊日米韓も当面抑止強化以外選択肢無し＝これは火星17型成功でも不変
　＊対中関係（含む台湾問題）についても意見交換＝米中首脳会談前の同盟国間調整
2. 米中首脳会談；「対話による競争管理」はプラスだが、台湾を含む懸案は変わらず
・同時通訳で2時間の予定が3時間に延長＝相当突っ込んだ意見交換
・「対話による競争管理」がキーワード
　＊対話チャネル再開と強化は歓迎すべき動き→来年初にブリンケン国務長官訪中
　＊中国は米国の対中先進半導体輸出規制への対抗措置は敢えて現時点では封印

・但し、困難な課題が解決したわけでは無い。特に台湾問題の根本は不変。
　＊習主席は「台湾再統一を望んでいるが、力を使わないで済むことも望んでいる。」と伝えようとした模様。
　　これを受けバイデン大統領は記者会見で「中国側に台湾に侵攻する差し迫った計画があるとは
　　思わない。」と発言し、緊張のコントロールを模索か？
　＊但し、共産党正統性の究極的根拠の台湾統一を中国が決して諦められない現実＋対応準備強化で
　　中国側に失敗の可能性を認識させ抑止を万全にする重要性は不変
　＊今回のやり取りで米側の軍事力近代化等の努力が緩むようでは本末転倒
　　＝米中首脳会談直前の米インドネシア首脳会談で米国がインドネシア沿岸警備隊のドローン調達
　　支援、訓練等強化を打ち出したのは広義の抑止強化で歓迎すべき動き
　＊ともかく、中国に抑止を効かせる上でも「誤解の無い対話」はプラス
・日中首脳会談も構図は同じ
　＊「対話による競争管理」はプラス＋尖閣等の懸案は不変＝自衛力強化等は継続

3. G20；首脳宣言発出は嬉しい驚き→役割再評価の可能性＋インドネシアの重要性に漸く光が
・G20は世界GDPの8割を占めるグループで重要だが、若干中途半端な位置付け
　＊多数国間組織は①数が多く正統性があるが同質性が低く効率性に欠ける
　　＝国連と、②数は少なく正統性に欠けるが同質性が高く効率性(突破力)が高い＝G7の2類型
　＊G20はその中間＝ウクライナ戦争の分断の時代で短所増幅＝事前は低期待値
・その中で何とかコンセンサスで首脳宣言を纏められたのは嬉しい驚き＝幾つかの背景
　＊首脳会談を踏まえた米中の対話モード＋別途米ロの戦略対話進行中という幸運
　＊インドネシアの国力と粘り腰
　　＝将来性が高い大国で多数派形成の鍵となるインドネシアが議長国だから各国が一定配慮
　　＋米、中、ロ、ウクライナ全てと一定の関係を維持
　＊来年のG20議長国インドの側面支援
・G20は現在と将来の国際関係の縮図でもある＝今後前向きな流れも？
　＊G20は①G7(＋EU)＋豪、韓、②BRICS(中、ロ、印、ブラジル、南ア)＋サウジ、トルコ、
　　③その他中立；インドネシア、アルゼンチン、メキシコ、という構図
　＊これは国連での対立の縮図＝G20でコンセンサスが可能なら国連にもプラスか？
　＊インドネシアとインドが世界潮流決定上重要なことが再認識されたのはプラス
　　→今後の両国への協力＋働きかけが益々重要

↓

・来年の多数国会合議長国は、G7：日本、ASEAN；インドネシア、G20；インド、APEC；米国
　→　懸案前進の好機か＋日本にも大きな責任

（以上）

りそな総合研究所　顧問　石井正文

問い合わせ先：りそな総合研究所　アジア室　石橋修三
メールアドレス：shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp